

令和2年度松野町簡易水道特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算
- 3 債務負担行為

議案第15号

令和2年度松野町簡易水道特別会計予算

令和2年度松野町の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ97,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は「第2表 債務負担行為」による。

令和2年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 事業収入		96,910
	1 事業収入	96,910
2 財産収入		62
	1 財産運用収入	62
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		26
	1 雑収入	26
歳入	合計	97,000

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		50,400
	1 総務管理費	50,400
2 公債費		41,380
	1 公債費	41,380
3 予備費		5,220
	1 予備費	5,220
歳出合計		97,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計移行支援委託料	令和3年度から 令和4年度まで	25,520千円

令和02年度松野町簡易水道特別会計予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 事業収入	96,910	99.9	90,419	99.9	6,491	7.2
2 財産収入	62	0.1	53	0.1	9	17.0
3 繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	26	0.0	26	0.0	0	0.0
歳入合計	97,000	100.0	90,500	100.0	6,500	7.2

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	50,400	51.9	42,326	46.8	8,074	19.1			88	50,312
2 公 債 費	41,380	42.7	46,290	51.1	4,910	10.6				41,380
3 予 備 費	5,220	5.4	1,884	2.1	3,336	177.1				5,220
歳 出 合 計	97,000	100.0	90,500	100.0	6,500	7.2			88	96,912

2 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1. 水道使用料	96,890	90,389	6,501	1. 現年度分水道使用料	96,090	現年度分水道使用料
				2. 過年度分水道使用料	800	過年度分水道使用料
2. 手数料	20	30	10	1. 手数料	20	諸手数料
計	96,910	90,419	6,491			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	62	53	9	1. 利子及び配当金	62	財政調整基金預金利子
計	62	53	9			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金
計	1	1	0			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

1. 雑入	26	26	0	1. 雑入	20	雑入
				2. 保険料実費徴収金	6	雇用保険料個人分納付金
計	26	26	0			
歳入合計	97,000	90,500	6,500			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務管理費	50,400	42,326	8,074			88	50,312	2. 給料	8,738	一般職給(2人) 6,921 会計年度任用職員給(1人) 1,817
								3. 職員手当等	3,776	扶養手当 180 通勤手当 48 時間外勤務手当 383 期末手当 1,835 勤勉手当 1,126 住居手当 204
								4. 共済費	2,606	職員共済組合負担金 2,271 社会保険料 335
								8. 旅費	7	普通旅費
								10. 需用費	7,752	消耗品費 969 燃料費 512 印刷製本費 376 光熱水費 1,968 修繕料 3,927
								11. 役務費	904	通信運搬費 713 車検手数料 19 衛生検査手数料 3 水質検査手数料 25 倒木伐採手数料 50 スズメバチ駆除手数料 22 建物災害共済分担金 1 自動車損害共済分担金 28 自動車損害賠償責任保険料 43
								12. 委託料	14,867	水道料金システム機器保守委託料 286 水道料金システム電子計算機器保守委託料 140 検針委託料 1,721 量水器交換委託料 400

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									公営企業会計移行支援委託料	12,320	
								13. 使用料及び賃借料	912	水道料金システム使用料	877
										土地借上料	35
								15. 原材料費	1,500	資材費	
								18. 負担金補助及び交付金	3,282	退職手当負担金	1,486
										南予地方水道水質検査協議会負担金	1,690
										県水道協会負担金	1
										日本水道協会会費	93
										日本水道協会講習会負担金	12
								24. 積立金	63	財政調整基金積立金	
								26. 公課費	5,993	自動車重量税	7
										消費税	5,986
計	50,400	42,326	8,074			88	50,312				

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	36,433	40,582	4,149				36,433	22. 償還金利子及び割引料	36,433	長期債償還元金
2. 利子	4,947	5,708	761				4,947	22. 償還金利子及び割引料	4,947	長期債利子
計	41,380	46,290	4,910				41,380			

3 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	5,220	1,884	3,336				5,220			
計	5,220	1,884	3,336				5,220			
歳出合計	97,000	90,500	6,500			88	96,912			

II 給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本年度	長等							
	議員							
	その他							
	計							
前年度	長等							
	議員							
	その他							
	計							
比較	長等							
	議員							
	その他							
	計							

2. 一般職及び会計年度任用職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 3		8,738	3,776	12,514	2,271	14,785	
前年度	() 2		6,886	3,413	10,299	2,319	12,618	
比較	() 1		1,852	363	2,215	△ 48	2,167	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	180	48	383		1,835	1,126			204	
	前 年 度	180	24	345		1,570	1,090			204	
	比 較	0	24	38		265	36			0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,852	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	1,852	会計年度任用職 定期昇給 1,817 千円 35 千円
職 員 手 当	363	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	363	会計年度任用職 定期昇給 その他 316 千円 37 千円 10 千円

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	労 務 職
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	288,334
	平 均 給 与 月 額 (円)	305,334
	平 均 年 齢 (歳)	45.0
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	286,274
	平 均 給 与 月 額 (円)	303,274
	平 均 年 齢 (歳)	44.0

イ. 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	国 の 制 度	
				一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校	卒	151,353		150,600	
大 学	卒	183,111		182,200	

ウ. 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			労 務 職		
		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	()	()				
	5 級	()	()				
	4 級	()	()				
	3 級	(1)	(50.0)	3 級	()	()	
	2 級	()	()	2 級	()	()	
	1 級	(1)	(50.0)	1 級	()	()	
	計	(2)	(100.0)	計	()	()	
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	()	()				
	5 級	()	()				
	4 級	()	()				
	3 級	(1)	(50.0)	3 級	()	()	
	2 級	()	()	2 級	()	()	
	1 級	(1)	(50.0)	1 級	()	()	
	計	(2)	(100.0)	計	()	()	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般行政職	課局長 局長 長幹 局長幹	課局長 局長 長幹 局長幹	課長補佐 事務長 保健師長 保健師長	上級専門員 上級栄養士 上級保健師 上級保育士 上級社会福祉士	係長 専門員 主任保育士 主任栄養士 主任保健師 主任社会福祉士	主査 技師 保育士 栄養士 保健師 社会福祉士	主事 主技師 事補師補 保健師 栄養士 保健師 社会福祉士

エ. 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	()	() 4.500	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.450	有	
国 の 制 度	() 2.250	() 2.250	()	() 4.500	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別 給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		

キ. 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の制度 (支給率) (%)			

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和年月日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	令和元年人勸により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円引上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通勤手当	同じ	

Ⅲ 地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	257,382	225,176		32,874	192,302
2 過疎対策事業債	15,531	7,156		3,559	3,597
合 計	272,913	232,332		36,433	195,899

